2023年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年４月27日

上場会社名　　ＡＮＡホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9202　　ＵＲＬ　https://www.ana.co.jp/group/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）芝田　浩二
問合せ先責任者　（役職名）グループ総務部長　　（氏名）鷹野　慎太朗　ＴＥＬ　03-6748-1001
定時株主総会開催予定日　2023年６月27日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2023年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期の連結業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	1,707,484	67.3	120,030	－	111,810	－	89,477	－
2022年３月期	1,020,324	40.0	△173,127	－	△184,935	－	△143,628	－

（注）包括利益　2023年３月期　63,236百万円（－%）　2022年３月期　△93,764百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年３月期	190.24	170.16	10.8	3.4	7.0
2022年３月期	△305.37	－	△15.9	△5.8	△17.0

（参考）持分法投資損益　2023年３月期　801百万円　2022年３月期　△2,031百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	3,366,724	870,391	25.6	1,833.64
2022年３月期	3,218,433	803,415	24.8	1,695.06

（参考）自己資本　2023年３月期　862,419百万円　2022年３月期　797,249百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年３月期	449,822	△204,026	△142,909	726,451
2022年３月期	△76,413	230,019	93,646	621,037

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年３月期	－	－	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年３月期	－	－	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	1,970,000	15.4	140,000	16.6	115,000	2.9	80,000	△10.6	170.09

※当社は第２四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期	484,293,561株	2022年３月期	484,293,561株
②　期末自己株式数	2023年３月期	13,961,988株	2022年３月期	13,956,694株
③　期中平均株式数	2023年３月期	470,334,488株	2022年３月期	470,339,550株

※１株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．2023年３月期の個別業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	195,361	3.0	35,004	△22.6	24,255	21.9	18,982	△29.5
2022年３月期	189,654	△18.8	45,238	△26.2	19,900	△52.1	26,940	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期	40.35	36.09
2022年３月期	57.26	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	3,042,255	1,287,971	42.3	2,737.67
2022年３月期	3,157,277	1,256,913	39.8	2,671.62

（参考）自己資本　　2023年３月期 1,287,971百万円　　2022年３月期 1,256,913百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、２ページ「１．経営成績等の概況（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（連結損益計算書） …… 11
（連結包括利益計算書） …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 18
（追加情報） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23
４．販売の状況及び輸送実績 …… 24
（１）販売の状況 …… 24
（２）輸送実績 …… 25

１．経営成績等の概況

（１） 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期（2022年４月１日～2023年３月31日）のわが国経済は、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直している一方、輸出入が弱含んでいる等、景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、国内線では行動制限が緩和され、国際線においても各国の入国制限緩和が進んだことにより、急速に改善しています。

このような経済情勢の下、売上高は前期から増加し１兆7,074億円（前期比67.3％増）となりました。営業利益は1,200億円（前期 営業損失1,731億円）、経常利益は1,118億円（前期 経常損失1,849億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は894億円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失1,436億円）となりました。

なお、当社は世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に６年連続で選定された他、国際的な環境評価を手掛ける非営利団体であるCDPより、最高評価の「Ａリスト企業」に選定されました。今後も事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

◎航空事業

日本国内の移動自粛等の行動制限緩和や各国の入国に関する規制緩和を受けて、回復する旅客需要の取り込みに努めた他、貨物については需要が弱含む中でも高水準の単価を維持した結果、売上高は前期を大幅に上回り１兆5,394億円（前期比73.9％増）となりました。費用面では、事業規模拡大に伴う運航関連費用が増加したものの、コストマネジメント等を通じた費用抑制に努めたことで、営業利益は1,241億円（前期 営業損失1,629億円）となりました。なお、ウクライナ情勢の影響を受けて、欧州路線はロシア上空を迂回した運航を余儀なくされましたが、一方で好調な北米路線を中心に運航規模を拡大したこと等により、収入への影響は限定的なものとなりました。

当社グループは、英国SKYTRAX社による「World Airline Awards 2022」において「機内客室の清潔さ」をはじめ３部門で最も優秀な航空会社に選ばれた他、世界の航空データを分析・評価するCIRIUMの「The On-Time Performance Awards」の「ネットワーク部門」にて、2022年の定時到着率が世界１位に認定されました。

＜国際線旅客（ＡＮＡブランド）＞

国際線旅客では、各国の入国制限が緩和され、先行して回復していた北米＝アジア間の接続需要を積極的に取り込みました。９月以降は日本においても入国制限が順次緩和され、回復傾向を辿った日本発ビジネス需要及び訪日需要の取り込みに努めた結果、旅客数・収入ともに前期を大幅に上回り、国際線の旅客数はコロナ前の４割の水準まで回復しました。

路線ネットワークでは、上期に北米＝アジア間の接続需要を取り込むため、成田空港発着の北米、アジア路線を増便した他、回復する日本発の需要や訪日需要に対応し、本年１月から羽田＝デリー線、シドニー線を増便する等、羽田空港発着路線を中心に運航規模を拡大しました。

営業・サービス面では、ＡＮＡ創立70周年記念として本年３月に「ＡＮＡで思いっきりん 海外に行こうセール」を実施し、アジア・欧米行きの特別運賃を販売し、レジャー需要の喚起や創出を図りました。また本年３月31日ご搭乗便からは国際線機内食の事前予約サービスに「Quick & Light Meal（軽めの機内食サービス）」と「No Thank you Option（機内食不要）」の選択肢を新たに追加しました。本取り組みにより、機内での時間をより自由に快適におくつろぎいただくとともに、提供されずに廃棄される機内食を減らすことに繋げてまいります。

以上の結果、当期の国際線旅客数は421万人（前期比410.3％増）となり、収入は4,334億円（同517.9％増）となりました。

＜国内線旅客（ＡＮＡブランド）＞

国内線旅客では、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが進み、下期から全国旅行支援の後押し等でレジャー需要が大きく回復しました。感染拡大第８波の影響を受けつつも、ＡＮＡ創立70周年記念企画「国内線どこでも片道7,000円」セールを実施し、新規顧客の取り込みや需要喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前期を上回り、国内線の旅客数はコロナ前の７割の水準まで回復しました。

路線ネットワークでは、エンジン改修を終えたボーイング777型機を第３四半期以降、全面的に活用し、週末・年末年始・春休みを中心に機材の大型化及び臨時便の設定を積極的に行い、回復する需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、本年１月ご予約分より特定区間の乗り継ぎ運賃である「ANA VALUE TRANSIT」をリニューアルし、乗り継ぎ便の選択肢を最大３便まで拡充することでお客様の利便性向上を図りました。また12月より、国内線プレミアムクラスの機内食の新たなコンセプト「The Premium Kitchen」をスタートさせ、メニュー構成をお客様のご要望に基づいてリニューアルすると同時に、機内食で使用している使い捨てプラスチック容器を紙製の容器等に変更し、更なるESGの取り組みを推進しました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は3,453万人（前期比92.3％増）となり、収入は5,295億円（同89.2％増）となりました。

＜貨物（ＡＮＡブランド）＞

国際線貨物では、自動車関連部品の需要が減退した影響等に加え、旅客需要の取り込みを強化するために、旅客機による貨物専用便の運航を減少させた結果、輸送重量は前期を下回りましたが、大型特殊商材等の高単価貨物を積極的に取り込み、高い単価水準の維持に努めました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は805千トン（前期比17.5％減）となり、収入は3,080億円（同6.3％減）となりました。

また、貨物事業の拡大を見据えて、本年３月に日本郵船㈱との間で日本貨物航空㈱の株式取得に向けた基本合意書を締結しました。

＜ＬＣＣ＞

ＬＣＣでは、国内の行動制限や各国の水際対策が緩和されたことを受けて、国内線の運航規模を拡大し、また国際線についてはこれまで休止していた運航便を再開させ、レジャーや訪日需要の取り込みに努めました。その結果、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、国内線については増加する需要に対応し、成田＝新千歳線、成田＝福岡線で増便を実施する等、運航規模を拡大しました。国際線については、８月からの関西＝ソウル線を皮切りに、関西＝台北線、関西＝香港線等を再開した他、本年３月に中部＝台北線の新規開設を行う等、ネットワークを拡充し、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、前期に販売開始した行き先を選べない旅を提案する「旅くじ」に続き、本年２月からパッケージ商品として「宿付き旅くじ」を新たに販売しました。本取り組みにより、目的地を運に任せる旅の体験を提供し、需要の創出に取り組みました。

以上の結果、当期のＬＣＣ旅客数は777万人（前期比82.2％増）となり、収入は902億円（同138.7％増）となりました。

＜その他＞

航空事業におけるその他の収入は1,447億円（前期比6.9％増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

日本の水際対策緩和や旅客需要の回復に伴い、搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託や機内食関連業務が増加したこと等により、売上高は2,471億円（前期比19.5％増）となり、営業利益は23億円（前期 営業損失６億円）となりました。

◎旅行事業

国内旅行については、旅客需要が着実に回復し、下期から開始された全国旅行支援の影響を受けて、ダイナミックパッケージ商品の取扱いが増加した他、支払いにマイルを利用できる「ANAトラベラーズホテル」商品も好調に推移しました。加えて、９月にはゴルフ場のWEB予約サービス「ANAトラベラーズゴルフ」を開始する等、新たなサービスの拡充に努めました。また海外旅行については４月にハワイ方面のツアー催行を約２年ぶりに再開し、順次方面を拡大しました。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は738億円（前期比59.5％増）と前期を上回り、前期に比べ損益は改善しているものの、営業損失は２億円（前期 営業損失21億円）となりました。

当社グループは、10月に「ANAマイレージクラブアプリ」を日常生活における当社グループの各種サービスへの入り口となるゲートアプリへリニューアルした他、本年１月にはマイルが貯まる・使える新たなECモールとして「ANA Mall」を開店しました。今後もお客様の更なる利便性向上に努め、「マイルで生活できる世界」の具現化を推進してまいります。

◎商社事業

航空需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」や免税店「ANA DUTY FREE SHOP」等で増収となった他、半導体市場の好調な需要を受けて、電子事業の取扱高が増加したこと等により、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は1,032億円（前期比26.4％増）、営業利益は35億円（同539.5％増）となりました。

◎その他

ラウンジ業務や検疫関連審査業務等の受託が増加した一方で、前期に大型物件の売却があった反動等により不動産関連事業の取扱高が減少したこと等から、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当期のその他の売上高は380億円（前期比0.2％減）、営業利益は５億円（同56.8％減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、行動制限緩和と社会経済活動の正常化を背景に、日本経済は緩やかに持ち直していくことが期待されています。一方、世界的なエネルギー価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等、不安定な国際情勢による経済への影響が想定されます。

航空業界を取り巻く環境は、国内線ではレジャーを中心に需要が回復し、国際線では訪日需要やビジネス需要の回復傾向が続くと見込まれますが、ウクライナ情勢等の地政学リスクの動向に注視が必要です。

このような状況下で当社グループは、本年２月15日に公表した「2023-2025年度 ＡＮＡグループ中期経営戦略」を確実に遂行し、新しい経営ビジョンである「ワクワクで満たされる世界を」の実現を目指します。航空事業を中核事業として、新しい地域間の多様な繋がりを創出し、社員のウェルビーイングを大切にするとともに、お客様や社会に寄り添いながら新たな価値を提供してまいります。

◎航空事業

航空事業においては、安心・安全を基盤とし、需要回復に合わせて運航規模を拡大し、ＡＮＡ、Peach、AirJapanの３ブランドの展開により、世界の需要を幅広く取り込んでいきます。なお、AirJapanについては2024年２月に東南アジアへの就航を予定しています。

＜国際線旅客（ＡＮＡブランド）＞

国際線旅客では、各国の入国制限の緩和に伴い、急速に回復する訪日需要や堅調な日本発ビジネス需要において回復基調が継続し、2024年３月末までにコロナ前の７～８割程度の水準まで回復すると見込んでいます。渡航需要の高まりを取り込むため、羽田＝ミュンヘン線、羽田＝上海（浦東・虹橋）等の運航便を再開したことに加え、羽田＝ニューヨーク線、成田＝ホノルル線を増便する等、積極的な路線展開を図ってまいります。

＜国内線旅客（ＡＮＡブランド）＞

国内線旅客では、前期より需要回復が進み、2024年３月末までにコロナ前の９割程度の水準に達すると見込んでいます。ＡＮＡとPeachの連携を前提に、路線ネットワークにおける役割分担を進め、最適な運航スケジュールを策定し、需給適合を図ってまいります。また、当社グループは「ANA Smart Travel」を推進し、旅の計画から到着後までのシーンで、お客様のスマートフォン等のモバイルデバイスを活用してお客様をサポートします。非接触による衛生面や紙資源削減による環境面への配慮を行い、お客様ご自身で対応できる範囲の拡大やパーソナライズされた体験を提供いたします。

＜貨物（ＡＮＡブランド）＞

国際線貨物では、旅客需要の回復に伴う旅客便の増加や海上輸送の混雑緩和等の影響により、当面は需給緩和が見込まれますが、自動車関連部品をはじめとする貨物需要は回復傾向を辿ると想定しています。当社グループは、貨物便と旅客便を合わせ持つコンビネーションキャリアとして、需要に応じた航空ネットワークを確保することに加え、マーケティングを強化することで安定した長期・特定顧客の取り込みを行い、収益の最大化に繋げていきます。

＜ＬＣＣ＞

Peachでは、国内線においては、関西空港、成田空港を中心に国内レジャーや新規需要を開拓し、収益力の強化を図ります。国際線においては、新規路線開設や増便等の運航規模拡大策を順次進めていき、訪日外国人を中心とした需要の取り込みを積極的に行っていきます。

＜機材計画＞

機材計画では、以下の機材導入及び退役を予定しています。

導入予定機材	
機種	機数
ボーイング787－10型機	4機
ボーイング787－9型機	4機
エアバスA320neo型機	5機
合計	13機

退役予定機材	
機種	機数
エアバスA320－200型機	8機
合計	8機

◎航空関連事業

航空関連事業では、旅客需要の回復に合わせて運航規模の拡大が見込まれること等から、空港における旅客、貨物の空港地上支援業務等の受託拡大を通じて、グループ収益への貢献を目指してまいります。

◎旅行事業

旅行事業では、国内旅行は「ANAトラベラーズ」のダイナミックパッケージ商品の企画、販売を一層強化することに加え、宿泊施設やレンタカー等の商材の販売を拡大してまいります。海外旅行はハワイをはじめ、各方面のマーケティングを強化し、収益の最大化に繋げていきます。

また航空、旅行といった「非日常」に加え、「日常」でもマイルの貯まる・使える世界を実現するため、今後「ANAマイレージクラブアプリ」の強化や「ANA Pay」のリニューアルを実施し、日常の様々なシーンでマイルをご利用いただけるようにしてまいります。

◎商社事業

商社事業では、航空需要に連動し、空港物販店「ANA FESTA」等のリテール事業における増収に加え、半導体・電子部品に関連したサービス提供等においても、収益の拡大を図ってまいります。

◎その他

グループ全体での総合力を発揮し、外部取引の拡大を推進する等、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

以上のことから、現時点における2024年３月期の連結業績の見通しは、売上高１兆9,700億円（前期比15.4％増）、営業利益1,400億円（同16.6％増）、経常利益1,150億円（同2.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益800億円（同10.6％減）を見込んでいます。なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは135円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を１バレルあたり80米ドル、シンガポール・ケロシンを１バレルあたり100米ドルとしています。

区分	2023年３月期（実績）	2024年３月期（予想）
売上高（億円）	17,074	19,700
営業費用（億円）	15,874	18,300
営業損益（億円）	1,200	1,400
経常損益（億円）	1,118	1,150
親会社株主に帰属する当期純損益（億円）	894	800

（２） 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表

資産の部は、現金及び預金等が増加したことにより、前期末に比べて1,482億円増加し、３兆3,667億円となりました。

負債の部は、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済等があったことから、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）が前期末に比べて1,421億円減少し、1兆6,079億円となる一方、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債の増加等により、前期末に比べて813億円増加し、２兆4,963億円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前期末に比べて669億円増加し、8,703億円となりました。この結果、自己資本比率は25.6％となりました。

詳細は、Ｐ．９「３．連結財務諸表及び主な注記（１）連結貸借対照表」をご参照ください。

② 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、当期の税金等調整前当期純利益1,143億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4,498億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資や定期預金の預入による支出があったこと等から、2,040億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは2,457億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済等があったことから、1,429億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,054億円増加し、7,264億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率（%）	40.9	41.4	31.4	24.8	25.6
時価ベースの自己資本比率（%）	50.5	34.5	37.7	37.5	40.2
債務償還年数（年）	2.7	6.5	－	－	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.3	20.4	－	－	18.0

※　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としています。
４．2020年度及び2021年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な企業価値向上に向けた成長投資の原資確保や財務の健全性の維持を前提としつつも、株主還元を一層充実させていきたいと考えております。当期においては旅客需要の回復が進んでおりますが、これまでの新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与えた影響は大きく、財務基盤を回復・強化することが当面の課題でありますことから、当期の配当は見送らせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げるとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在日本基準を適用していますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討しています。今後の日本基準の動向を踏まえつつ、グループ内のインフラ・体制等の整備を行った後、適切なタイミングでの適用可能性を検討していきます。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,679	603,686
受取手形及び営業未収入金	148,942	186,085
リース債権及びリース投資資産	17,628	14,724
有価証券	498,310	580,037
商品	9,218	8,958
貯蔵品	34,856	35,697
その他	132,533	121,891
貸倒引当金	△245	△258
流動資産合計	1,293,921	1,550,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,911	92,156
航空機（純額）	978,122	904,339
機械装置及び運搬具（純額）	29,802	27,423
工具、器具及び備品（純額）	15,425	12,600
土地	44,385	44,045
リース資産（純額）	4,246	3,782
建設仮勘定	176,446	186,967
有形固定資産合計	1,350,337	1,271,312
無形固定資産		
のれん	20,230	18,115
その他	73,050	69,705
無形固定資産合計	93,280	87,820
投資その他の資産		
投資有価証券	140,746	149,952
長期貸付金	6,850	6,635
繰延税金資産	273,452	263,303
退職給付に係る資産	960	1,618
その他	60,253	37,753
貸倒引当金	△2,993	△3,486
投資その他の資産合計	479,268	455,775
固定資産合計	1,922,885	1,814,907
繰延資産	1,627	997
資産合計	3,218,433	3,366,724

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,001	162,969
短期借入金	100,070	92,170
１年内返済予定の長期借入金	62,775	84,633
１年内償還予定の社債	－	30,000
１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	70,000	－
リース債務	4,057	3,047
未払法人税等	2,908	6,910
契約負債	256,023	393,545
賞与引当金	10,342	33,686
その他の引当金	13,071	19,629
その他	43,642	56,812
流動負債合計	687,889	883,401
固定負債		
社債	185,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	220,000
長期借入金	1,102,218	1,017,585
リース債務	5,988	5,483
繰延税金負債	1,498	206
役員退職慰労引当金	612	586
退職給付に係る負債	157,395	161,129
その他の引当金	20,500	23,112
資産除去債務	1,550	1,537
その他	32,368	28,294
固定負債合計	1,727,129	1,612,932
負債合計	2,415,018	2,496,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	407,328
利益剰余金	△113,228	△21,126
自己株式	△59,350	△59,365
株主資本合計	702,351	794,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,311	36,824
繰延ヘッジ損益	72,167	42,496
為替換算調整勘定	3,688	2,481
退職給付に係る調整累計額	△13,268	△13,820
その他の包括利益累計額合計	94,898	67,981
非支配株主持分	6,166	7,972
純資産合計	803,415	870,391
負債純資産合計	3,218,433	3,366,724

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
売上高	1,020,324	1,707,484
売上原価	1,049,414	1,403,567
売上総利益又は売上総損失（△）	△29,090	303,917
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,827	41,519
広告宣伝費	3,079	4,576
従業員給料及び賞与	30,357	33,578
貸倒引当金繰入額	44	37
賞与引当金繰入額	2,031	6,375
退職給付費用	3,053	2,951
減価償却費	25,379	22,113
外部委託費	24,122	22,896
その他	37,145	49,842
販売費及び一般管理費合計	144,037	183,887
営業利益又は営業損失（△）	△173,127	120,030
営業外収益		
受取利息	297	838
受取配当金	988	1,092
持分法による投資利益	―	801
為替差益	2,540	2,306
資産売却益	4,256	7,854
固定資産受贈益	653	1,060
雇用調整助成金	23,955	5,043
その他	7,862	9,595
営業外収益合計	40,551	28,589
営業外費用		
支払利息	25,343	24,845
持分法による投資損失	2,031	―
資産売却損	677	85
資産除却損	7,974	3,233
休止機材費	12,697	4,638
その他	3,637	4,008
営業外費用合計	52,359	36,809
経常利益又は経常損失（△）	△184,935	111,810

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	8,278	－
固定資産売却益	20,032	1,587
為替換算調整勘定取崩益	－	1,987
特別利益合計	28,310	3,574
特別損失		
投資有価証券評価損	5,337	1,042
減損損失	9,357	－
契約解約損	4,055	－
特別損失合計	18,749	1,042
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△175,374	114,342
法人税、住民税及び事業税	2,682	4,578
法人税等調整額	△35,817	19,666
法人税等合計	△33,135	24,244
当期純利益又は当期純損失（△）	△142,239	90,098
非支配株主に帰属する当期純利益	1,389	621
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△143,628	89,477

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△142,239	90,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,104	4,466
繰延ヘッジ損益	50,438	△29,641
為替換算調整勘定	1,142	△1,139
退職給付に係る調整額	2,954	△554
持分法適用会社に対する持分相当額	45	6
その他の包括利益合計	48,475	△26,862
包括利益	△93,764	63,236
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△95,267	62,560
非支配株主に係る包括利益	1,503	676

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,601	407,329	145,101	△59,335	960,696
会計方針の変更による累積的影響額			△114,656		△114,656
会計方針の変更を反映した当期首残高	467,601	407,329	30,445	△59,335	846,040
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△143,628		△143,628
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△1		1	0
連結範囲の変動			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△1	△143,673	△15	△143,689
当期末残高	467,601	407,328	△113,228	△59,350	702,351

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,468	21,652	2,666	△16,249	46,537	5,087	1,012,320
会計方針の変更による累積的影響額							△114,656
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,468	21,652	2,666	△16,249	46,537	5,087	897,664
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△143,628
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,157	50,515	1,022	2,981	48,361	1,079	49,440
当期変動額合計	△6,157	50,515	1,022	2,981	48,361	1,079	△94,249
当期末残高	32,311	72,167	3,688	△13,268	94,898	6,166	803,415

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,601	407,328	△113,228	△59,350	702,351
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			89,477		89,477
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			2,625		2,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△0	92,102	△15	92,087
当期末残高	467,601	407,328	△21,126	△59,365	794,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,311	72,167	3,688	△13,268	94,898	6,166	803,415
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							89,477
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							2,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,513	△29,671	△1,207	△552	△26,917	1,806	△25,111
当期変動額合計	4,513	△29,671	△1,207	△552	△26,917	1,806	66,976
当期末残高	36,824	42,496	2,481	△13,820	67,981	7,972	870,391

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,374	114,342
減価償却費	157,505	148,270
減損損失	9,357	－
のれん償却額	2,116	2,115
固定資産売却損益（△は益）及び除却損	△15,637	△6,123
契約解約損	4,055	－
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△2,941	841
為替換算調整勘定取崩益	－	△1,987
貸倒引当金の増減額（△は減少）	770	506
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	664	2,906
受取利息及び受取配当金	△1,285	△1,930
支払利息	25,343	24,845
雇用調整助成金	△23,955	△5,043
為替差損益（△は益）	△3,404	△2,348
売上債権の増減額（△は増加）	△44,964	△36,523
その他債権の増減額（△は増加）	20,687	5,758
仕入債務の増減額（△は減少）	2,473	35,612
契約負債の増減額（△は減少）	15,445	137,522
その他	△43,432	50,230
小計	△72,577	468,993
利息及び配当金の受取額	1,682	2,202
利息の支払額	△26,081	△24,990
助成金の受取額	26,046	7,300
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,483	△3,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,413	449,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△655,500	△861,080
定期預金の払戻による収入	635,713	735,354
有価証券の取得による支出	△253,889	△154,321
有価証券の償還による収入	539,230	152,739
有形固定資産の取得による支出	△120,591	△93,450
有形固定資産の売却による収入	87,055	42,717
無形固定資産の取得による支出	△12,773	△23,442
投資有価証券の取得による支出	△2,975	△674
投資有価証券の売却による収入	12,806	277
投資有価証券の払戻による収入	1,670	－
その他	△727	△2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,019	△204,026

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△7,900
長期借入金の返済による支出	△72,702	△62,775
社債の発行による収入	169,799	－
社債の償還による支出	－	△70,000
リース債務の返済による支出	△3,011	△3,764
非支配株主からの払込みによる収入	－	2,000
自己株式の純増減額（△は増加）	△16	△15
その他	△424	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,646	△142,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,626	2,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	250,878	105,414
現金及び現金同等物の期首残高	370,322	621,037
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	△163	－
現金及び現金同等物の期末残高	621,037	726,451

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数　54社

除外：１社

Pan Am Holdings, Inc.

② 持分法適用会社数　13社

除外：１社

㈱ スターフライヤー

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
現金及び預金勘定	452,679百万円	603,686百万円
有価証券勘定	498,310	580,037
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△261,292	△387,030
預入期間が３ヵ月を超える譲渡性預金等	△68,660	△70,242
現金及び現金同等物	621,037	726,451

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いについて）

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（１）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議にて、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」としています。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っています。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供しています。「旅行事業」は旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場における実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	857,460	43,613	32,130	72,380	1,005,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,636	163,193	14,152	9,314	214,295
計	885,096	206,806	46,282	81,694	1,219,878
セグメント利益又は損失（△）	△162,932	△660	△2,105	549	△165,148
セグメント資産	2,963,742	141,202	32,543	51,323	3,188,810
その他の項目					
減価償却費	140,553	5,050	134	1,093	146,830
のれん償却額	2,001	－	－	115	2,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,531	150	407	452	131,540

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	14,741	1,020,324	－	1,020,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,389	237,684	△237,684	－
計	38,130	1,258,008	△237,684	1,020,324
セグメント利益又は損失（△）	1,388	△163,760	△9,367	△173,127
セグメント資産	25,590	3,214,400	4,033	3,218,433
その他の項目				
減価償却費	498	147,328	－	147,328
のれん償却額	－	2,116	－	2,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395	131,935	1,429	133,364

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は158,814百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）です。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

４．報告セグメントの変更等に関する事項
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を前連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。なお、当該変更は主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

当連結会計年度（自2022年４月１日　至2023年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,498,327	45,723	57,743	90,602	1,692,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,116	201,406	16,072	12,650	271,244
計	1,539,443	247,129	73,815	103,252	1,963,639
セグメント利益又は損失（△）	124,158	2,332	△277	3,511	129,724
セグメント資産	3,093,911	162,277	38,789	56,898	3,351,875
その他の項目					
減価償却費	138,453	4,353	188	931	143,925
のれん償却額	2,001	－	－	114	2,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,146	2,124	1,469	1,152	119,891

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	15,089	1,707,484	－	1,707,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,977	294,221	△294,221	－
計	38,066	2,001,705	△294,221	1,707,484
セグメント利益又は損失（△）	599	130,323	△10,293	120,030
セグメント資産	26,569	3,378,444	△11,720	3,366,724
その他の項目				
減価償却費	388	144,313	－	144,313
のれん償却額	－	2,115	－	2,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121	120,012	△3,120	116,892

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は167,141百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）です。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	1,695円06銭	1,833円64銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△305円37銭	190円24銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―	170円16銭

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)（百万円）	△143,628	89,477
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)（百万円）	△143,628	89,477
普通株式の期中平均株式数（千株）	470,339	470,334
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	―	89,477
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円）	(―)	(―)
普通株式増加数（千株）	―	55,496
（うち転換社債 型新株予約権付社債（千株））	(―)	(55,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（提出会社） ・2022年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債13,513千株 ・2024年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債13,725千株 ・2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債52,029千株	（提出会社） ・2024年満期ユーロ円建取得条項（交付株数上限型）付転換社債型新株予約権付社債13,725千株

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	803,415	870,391
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	6,166	7,972
（うち非支配株主持分（百万円））	(6,166)	(7,972)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	797,249	862,419
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	470,336	470,331

３．「普通株式の期中平均株式数」は、株式交付信託が所有する当社株式（前連結会計年度178千株、当連結会計年度178千株）を控除しています。
　また、「１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式交付信託が所有する当社株式（前連結会計年度178千株、当連結会計年度178千株）を控除しています。

（重要な後発事象）
　該当事項はありません。

４．販売の状況及び輸送実績

（１）販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日） 金額（百万円）	増減 金額（百万円）
航空事業			
国際線			
旅客収入	70,151	433,470	363,319
貨物収入	328,750	308,088	△20,662
郵便収入	5,448	6,268	820
小計	404,349	747,826	343,477
国内線			
旅客収入	279,877	529,593	249,716
貨物収入	24,932	24,119	△813
郵便収入	2,666	2,898	232
小計	307,475	556,610	249,135
航空事業収入合計	711,824	1,304,436	592,612
ＬＣＣ収入	37,813	90,265	52,452
その他の収入	135,459	144,742	9,283
航空事業小計	885,096	1,539,443	654,347
航空関連事業			
航空関連収入	206,806	247,129	40,323
航空関連事業小計	206,806	247,129	40,323
旅行事業			
パッケージ商品収入（国内）	26,243	45,954	19,711
パッケージ商品収入（国際）	171	1,512	1,341
その他の収入	19,868	26,349	6,481
旅行事業小計	46,282	73,815	27,533
商社事業			
商社収入	81,694	103,252	21,558
商社事業小計	81,694	103,252	21,558
報告セグメント計	1,219,878	1,963,639	743,761
その他			
その他の収入	38,130	38,066	△64
その他小計	38,130	38,066	△64
売上高合計	1,258,008	2,001,705	743,697
セグメント間取引	△237,684	△294,221	△56,537
売上高（連結）	1,020,324	1,707,484	687,160

（注）１．セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
２．各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。
３．ＬＣＣ収入は、Peach Aviation㈱の収入です。

（２）輸送実績

① ＡＮＡブランド輸送実績

項　目	対象期間	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	前期比 （%）
国際線				
旅客数	（人）	825,524	4,212,581	410.3
座席キロ	（千席キロ）	20,524,342	35,875,939	74.8
旅客キロ	（千人キロ）	5,550,477	26,408,990	375.8
利用率	（%）	27.0	73.6	46.6
有効貨物トンキロ	（千トンキロ）	6,966,178	6,605,184	△5.2
貨物輸送重量	（トン）	976,644	805,799	△17.5
貨物トンキロ	（千トンキロ）	5,186,055	4,147,026	△20.0
郵便輸送重量	（トン）	18,737	15,999	△14.6
郵便トンキロ	（千トンキロ）	87,665	78,114	△10.9
貨物重量利用率	（%）	75.7	64.0	△11.7
国内線				
旅客数	（人）	17,959,225	34,534,798	92.3
座席キロ	（千席キロ）	34,288,864	49,901,650	45.5
旅客キロ	（千人キロ）	16,382,448	32,201,978	96.6
利用率	（%）	47.8	64.5	16.8
有効貨物トンキロ	（千トンキロ）	957,661	1,413,437	47.6
貨物輸送重量	（トン）	251,332	253,661	0.9
貨物トンキロ	（千トンキロ）	281,992	281,531	△0.2
郵便輸送重量	（トン）	24,663	25,086	1.7
郵便トンキロ	（千トンキロ）	24,180	24,795	2.5
貨物重量利用率	（%）	32.0	21.7	△10.3
合計				
旅客数	（人）	18,784,749	38,747,379	106.3
座席キロ	（千席キロ）	54,813,207	85,777,589	56.5
旅客キロ	（千人キロ）	21,932,925	58,610,969	167.2
利用率	（%）	40.0	68.3	28.3
有効貨物トンキロ	（千トンキロ）	7,923,839	8,018,622	1.2
貨物輸送重量	（トン）	1,227,977	1,059,461	△13.7
貨物トンキロ	（千トンキロ）	5,468,048	4,428,558	△19.0
郵便輸送重量	（トン）	43,400	41,085	△5.3
郵便トンキロ	（千トンキロ）	111,846	102,910	△8.0
貨物重量利用率	（%）	70.4	56.5	△13.9

（注）　１．国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年８月27日から2022年10月29日のPeach Aviation㈱とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン㈱及び日本エアコミューター㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。

２．国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。

３．国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。

４．国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。

５．座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。

６．旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。

７．有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。

８．貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。

９．貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。

10．利用率及び貨物重量利用率については、「前期比（％）」の欄に前期差（％）を記載しています。

② ＬＣＣ輸送実績

項　目	対象期間	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	前期比 （％）
旅客数	（人）	4,267,002	7,775,072	82.2
座席キロ	（千席キロ）	7,863,780	12,232,702	55.6
旅客キロ	（千人キロ）	4,846,740	8,991,276	85.5
利用率	（％）	61.6	73.5	11.9

（注）　１．座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。

２．旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。

３．ＬＣＣ実績は、Peach Aviation㈱の実績です。

４．利用率については、「前期比（％）」の欄に前期差（％）を記載しています。